

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27	行政運営	305
----	------------	-----

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	財政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税外収入等償還金【総務課】
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	（その他 予算事業あり）									
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込			1回	1回	1回
		実績			1回		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			3,694,875	3,608,548	3,559,531
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		39,995 / 6.5	39,995 / 6.5	49,224 / 8
		人件費合計（LC）		39,995 / 6.5	39,995 / 6.5	49,224 / 8
	総費用（TC）			3,734,870	3,648,543	3,608,755
	人件費割合（LC/TC）			0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			57,069	57,131	59,316
	一般財源			3,637,806	3,551,417	3,500,215
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-137,591
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画更新、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、財政計画との調整を図り、持続可能な市政運営ができるよう、予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を新たに導入し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにした。これにより、予算規模を前年並みに抑制する効果をあげられたが、引き続き、厳しい財政状況が続くことが考えられる中、財政の健全化に向けた予算編成を継続して検討する必要があることから、やや高いとした。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。従来からの予算編成や執行管理という単一的な視点を改め、今後も財政健全化に向けた取り組みを継続して進めていく。	方向性	現状維持	内容	財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>○法制執務業務：担当課と連絡調整を行い、条例規則等の制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。</p> <p>○法律相談業務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士による相談業務をサポートする。</p> <p>○文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を総合的に管理する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込			180 件	180 件	180 件
		実績			169 件		
活動②	司法書士による相談件数	見込			200 件	200 件	200 件
		実績			164 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			24,235	18,008	18,611
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,957 /2	2,943 /2	4,064 /3
		正職員（※3） /人数		46,148 /7.5	46,148 /7.5	43,071 /7
		人件費合計（LC）		49,105 /9.5	49,091 /9.5	47,135 /10
	総費用（TC）			70,383	64,156	61,682
	人件費割合（LC/TC）			0.70	0.77	0.76
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			3,700	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			2	0	2
	一般財源			20,533	18,008	18,609
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,924
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				(1) 法制執務事務 (2) 法律相談業務 (3) 文書管理事務 (4) 公平委員会、 固定資産評価審査委員会事務 (5) 行政不服審査事務 (6) 行政界事務 (7) 債権管理事務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	市民社会が高度・複雑化するに伴い、行政の業務も多様化していく中で、市民や職員からの法による問題解決のニーズが高まっており、これからも法律相談等を通じたサポートは益々必要になるため。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	所与の各資源を有効に活用できるように適切に配分を行うとともに、職員の能力向上を図る。		方向性	現状維持	内容	本事業に対するニーズは高まるものの、厳しい財政事情もあり、限られた資源の適切な配分に努めて対応する。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
			人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	プロジェクト推進局資産経営課
		課室長名	三浪 治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檀原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市施設分類別基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標			3 %	3.5 %	4 %
		実績			1.93 %		
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標			2 回	1 回	2 回
		実績			1 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			107	3	6	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			12,614 / 2.05	12,614 / 2.05	2,769 / 0.45
		人件費合計（LC）			12,614 / 2.05	12,614 / 2.05	2,769 / 0.45
	総費用（TC）			12,721	12,617	2,775	
	人件費割合（LC/TC）			0.99	1.00	1.00	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			107	3	6	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-101	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・施設評価の実施 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（委託料、光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み 			

事業の 効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	各施設所管課による施設の方向性や適正配置の検討が進んでいないため目標値に達成していない状況となっている。			
	やや低い	■			
	低い				

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各施設の在り方や適正配置を検討していくことで施設面積の縮減を図ると共に、計画的な修繕や大規模改修等を行い財政支出の平準化を図る。また、歳入確保の検討も含め、経済性の向上を図る。		方向性	拡大する	内容	全庁的な取り組みが必要であり、推進する体制の構築が不可欠である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			拡大する			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	プロジェクト推進局資産経営課
		課室長名	三浪 治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込		23 件	22 件	22 件
		実績		15 件		
活動②	駐車場巡回	見込		108 回	108 回	108 回
		実績		101 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			134,996	128,560	132,601
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		12,614 / 2.05	12,614 / 2.05	7,076 / 1.15
		人件費合計（LC）		12,614 / 2.05	12,614 / 2.05	7,076 / 1.15
	総費用（TC）			147,610	141,174	139,677
	人件費割合（LC/TC）			0.09	0.09	0.05
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			3,623	3,639	7,757
	一般財源			131,373	124,921	124,844
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-6,529
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	庁舎、設備の点検を行うとともに不具合が発生した時には速やかに修繕を行い、市役所本庁舎としての機能を維持し、市民サービスが低下しないよう維持管理を行った。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後の本庁舎の方向性が決まるまで現本庁舎を適切に維持管理していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	突発的な不具合に対応するため現状の財源及び人員が必要である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	プロジェクト推進局資産経営課
		課室長名	三浪 治

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両及び庁用バスの管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数（1台当たり）	見込			250 回	222 回	222 回
		実績			192 回		
活動②	庁用バス運行回数	見込			160 回	160 回	160 回
		実績			264 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			2,206,325	44,031	2,183,887
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		8,922 / 1.45	8,922 / 1.45	4,308 / 0.7
		人件費合計（LC）		8,922 / 1.45	8,922 / 1.45	4,308 / 0.7
	総費用（TC）			2,215,247	52,953	2,188,195
	人件費割合（LC/TC）			0.00	0.17	0.00
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			2	2	2
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			254	233	50
	一般財源			2,206,069	43,796	2,183,835
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-22,234
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎集中管理車両の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・庁用バスの運行委託管理 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献（169のターゲット）	
	やや高い	■	集中管理車両の定期点検や修繕等を確実に実施することにより、車両の運行に関し支障をきたすことはなかった。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により職員の外出が抑えられたため集中管理車両の利用頻度も低くなった。庁用バスについては、ワクチン接種対策業務において常時使用することとなり、利用頻度はほぼ毎日の運行であった。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	老朽化が進んでいる庁用バスの買い替えについて検討していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	一定の作業量が必要であるため財源、人員ともに過剰であるとは言えない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	営繕監理事務	担当課	プロジェクト推進局資産経営課
		課室長名	三浪 治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込			7 件	14 件	14 件
		実績			3 件		
活動②	設計委託業務の実施件数	見込			1 件	9 件	9 件
		実績			4 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			383	187	400	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			10,153 / 1.65	10,153 / 1.65	38,764 / 6.3
		人件費合計（LC）			10,153 / 1.65	10,153 / 1.65	38,764 / 6.3
	総費用（TC）			10,536	10,340	39,164	
	人件費割合（LC/TC）			0.96	0.98	0.99	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			383	187	400	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	17	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工監理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	対象施設の運営を考慮しながら依頼課と調整を行い、計画的に業務を遂行しており、効果は高い。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後、施設の老朽化や多様化する市民ニーズに対応するため用途の変更等が見込まれることから、それに対応できる技術職員の確保と技術の取得・継承が課題であり、技術職員の配置を求め、各種団体が開催する専門的な研修により知識を深める。	方向性	拡大する	内容	施設の老朽化が進むなど、依頼件数が益々増えると思われる。そのため、対応できる技術職の拡充と工事設計等に必要機器類の増設が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	プロジェクト推進局分庁舎管理室
		課室長名	熊本 光伸

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込			250 日	250 日	250 日
		実績			169 日		
活動②	月次モニタリング実施回数	見込			12 回	12 回	12 回
		実績			12 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			445,551	442,841	452,686
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,040 /1	2,020 /1	2,144 /1
		正職員（※3） /人数		20,921 /3.4	20,921 /3.4	18,459 /3
		人件費合計（LC）		22,961 /4.4	22,941 /4.4	20,603 /4
	総費用（TC）			466,472	463,762	471,145
	人件費割合（LC/TC）			0.05	0.05	0.04
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	171
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			90,951	89,621	93,167
	一般財源			354,600	353,220	359,348
一般財源増加額（前年度比）				-	-	4,748
実施した事業内容（実績）			令和3年度			
			①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行った。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送した。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施した。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施した。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施し、適切なPFI事業の実施及び管理を行った。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	屋内交流スペース利用日数については、新型コロナウイルス感染症によるイベント中止や、臨時マイナンバー窓口の設置による面積の減少により、目標を下回った。月次モニタリングについては予定通り実施され、PFI事業を適切かつ適正に運用し、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与した。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、社会経済活動の正常化に伴い回復する見込みであるが、その上でPFI事業者と協働し、更なる活用を目指す。PFI事業については、随時適切な協議や指導を実施し、安定的な運用を継続する。	方向性	現状維持	内容	事業費の歳出については、固定費が多く削減は困難であるが、歳入については、活用の推進により増加を目指す。職員の人件費については、多数の人員が関わるPFI事業を管理し、適切に運用するための最低限必要な費用のため削減は困難である。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市有地管理事務	担当課	プロジェクト推進局資産経営課
		課室長名	三浪 治

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込		108,013 千円	105,098 千円	100,000 千円
		実績		110,906 千円		
活動②	普通財産（土地）のうち、売払件数	見込		1 件	2 件	2 件
		実績		3 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			185,654	184,808	284,600
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		11,999 / 1.95	11,999 / 1.95	13,537 / 2.2
		人件費合計（LC）		11,999 / 1.95	11,999 / 1.95	13,537 / 2.2
	総費用（TC）			197,653	196,807	298,137
	人件費割合（LC/TC）			0.06	0.06	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			108,013	110,906	0
	一般財源			77,641	73,902	284,600
一般財源増加額（前年度比）			-	-	206,959	
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	普通財産となった土地の売却や貸付による有効な利活用ができ、歳入確保を果たせたため効果は高い。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保有している土地の内、売却できる土地は限りがある。そのため、売却できない土地については、公募貸付などを検討していく必要がある。	方向性	拡大する	内容	売却できる土地が多くないため、売却以外の方策として、公募貸付などを検討する。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	秘書事務	担当課	企画部秘書課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長及び副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費【秘書課】
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	見込						
	実績						
活動②	見込						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			13,969	10,707	10,656
	人件費	会計年度任用職員（※2）		1,944 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		21,536 /3.5	21,536 /3.5	19,690 /3.2
		人件費合計（LC）		23,480 /4.5	21,536 /3.5	19,690 /3.2
	総費用（TC）			35,505	32,243	30,346
	人件費割合（LC/TC）			0.66	0.67	0.65
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			13,969	10,707	10,656
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-3,313
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナの影響で市長スケジュールに多くの変更が生じたが、適正に調整を行い、市長が円滑に公務を行うことができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	新型コロナが収束に向かうと各種団体の会合への出席依頼が増えるなどスケジュールがタイトになることが想定され、内容の重要度や緊急度を見極めたスケジュール調整を行う必要がある。来客等の想いが時機を得て市長に伝わるよう要望等を丁寧に聴くことで、柔軟な調整を行えるよう努めていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、市長車の運行委託や市長会の会費などのため、主体的に削減する余地は少ない。 職員の人件費は、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画部人事課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、自治大、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標			85 %	85 %	85 %
		実績			97.4 %		
成果②	派遣研修参加による満足度	目標			95 %	97.5 %	100 %
		実績			85.7 %		
活動①	基本研修参加率	目標			70 %	75 %	80 %
		実績			69.5 %		
活動②	派遣研修参加率	目標			70 %	75 %	80 %
		実績			24.1 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			3,520	712	1,775
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		7,999 / 1.3	8,615 / 1.4	7,999 / 1.3
		人件費合計（LC）		7,999 / 1.3	8,615 / 1.4	7,999 / 1.3
	総費用（TC）			11,519	9,327	9,774
	人件費割合（LC/TC）			0.69	0.92	0.82
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			380	119	260
	一般財源			3,140	593	1,515
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,625
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・全国建設研修センター ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	公務員としての自覚や職務遂行能力向上を図り、また各部署において求められる専門性を養い、能動的な自己開発を行うことで、本市職員の資質が向上するため効果は高い。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	引続き、本市職員の資質が向上するような各種研修を実施する。		方向性	現状維持	内容	現状維持し、引き続き事業を実施していく。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的・事務
--------	------	--------

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画部人事課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市定員管理計画									
	檀原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込			933 人	919 人	933 人
		実績			919 人		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）				77,110	81,929	67,383
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			57,839 / 9.4	56,608 / 9.2	57,839 / 9.4
		人件費合計（LC）			57,839 / 9.4	56,608 / 9.2	57,839 / 9.4
	総費用（TC）				134,949	138,537	125,222
	人件費割合（LC/TC）				0.43	0.41	0.46
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金				0	6,284	0
	県支出金				0	0	0
	地方債				0	0	0
	その他				4,786	4,066	4,146
	一般財源				72,324	71,579	63,237
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-9,087	
実施した事業内容（実績）					令和3年度		
					<ul style="list-style-type: none"> ・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施 		

事業の 効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			人事・給与事務は職員の福利厚生や人事管理の上で重要であるため。		
	やや低い					
	低い					

今後の 方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。		方向性	現状維持	内容	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市税徴収事務	担当課	総務部収税課
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込			95 %	95 %	95 %
		実績			94.95 %		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			104,070	114,671	110,938
	人件費	会計年度任用職員（※2）		7,799 /3.23	7,929 /4.06	6,689 /3.23
		正職員（※3） /人数		86,142 /14	86,142 /14	79,989 /13
		人件費合計（LC）		93,941 /17.23	94,071 /18.06	86,678 /16.23
	総費用（TC）			190,212	200,813	190,927
	人件費割合（LC/TC）			0.49	0.47	0.45
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			2,665	1,898	2,440
	一般財源			101,405	112,773	108,498
一般財源増加額（前年度比）				-	-	7,093
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進した。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行った。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図った。</p>		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献（169のターゲット）	
				やや高い	10.41
やや低い			当初の計画どおりに全ての業務を実施し、ほぼ目標の徴収率を達成することができた。市税の徴収は計画的な市政運営を進めていくためには大変重要なものであり、『市民の生活を支える健全な財政運営』のための基盤となるものである。今後も市税徴収方針に則り、市税収入の確保に努める。		
低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和5年4月から固定資産税、軽自動車税の納付書に納付書特定するQRコードをつけることで、クレジットカードでの納付が可能となる。納税者の利便性を高め更に徴収率を上げるために取り組んでいく。また、市税負担の公平性を図るためにも適切な滞納整理を進めていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については今後、スマホやクレジットカードでの納付形態に移行していくと、手数料が増える見込み。職員の人件費については、令和4年度は職員が1名減っており、コロナ禍で電話、窓口での相談件数が増加していることを鑑みると、過剰とは言えない。	
	資源の配分					
	財源	現状維持				
	人員	現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	総務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。</p> <p>●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標			0	0	0
		実績			0		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市県民税申告相談件数	見込			3,000 件	3,400 件	3,300 件
		実績			3,521 件		
活動②	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数/返戻件数）	見込			70 %	72 %	74 %
		実績			75.2 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			55,512	51,423	57,382
	人件費	会計年度任用職員（※2）		10,043 /6	8,910 /5	11,668 /4.8
		正職員（※3） /人数		56,300 /9.15	54,455 /8.85	54,147 /8.8
		人件費合計（LC）		66,343 /15.15	63,365 /13.85	65,815 /13.6
	総費用（TC）			111,812	105,878	111,529
	人件費割合（LC/TC）			0.59	0.60	0.59
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			50,829	39,726	50,417
	地方債			0	0	0
	その他			4,683	5,121	5,104
	一般財源			0	6,576	1,861
一般財源増加額（前年度比）				-	-	1,861
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	出張申告の廃止等に伴い経費の削減効果が出ている。しかし、ICTの推進の中で、『個人住民税シミュレーションシステム』による申告書提出が71件（2～3月）と低調であり、相談件数の削減には至っていない。 軽自動車税納税通知書返戻調査については、1～複数回の訪問や電話連絡行ったことから、高い送達率である。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分					
	今後とも適正かつ公平な課税業務を継続しつつ、更なるICTの推進及び各種業務の見直しによる業務の平準化に努める。特に相談件数の削減には、『個人住民税シミュレーションシステム』の活用が不可欠であるが、目に触れる機会が少ないことと、操作マニュアルがないことが低調の原因と考えられる。そのため、周知方法の見直しや操作マニュアル作成に着手する。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、納税通知書の印刷及び発送業務に係る経費及びICT推進に係る経費が大部分を占めるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量が必要であるため、過剰であるとは言えない。			
		資源の配分			財源	現状維持	人員	現状維持
						現状維持		現状維持
		現状維持	現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	総務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込			26 %	36 %	38 %
		実績			34.6 %		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			10,153	10,506	10,528
	人件費	会計年度任用職員（※2）		1,358 /0.6	1,129 /1	1,119 /0.6
		正職員（※3） /人数		22,767 /3.7	22,151 /3.6	22,151 /3.6
		人件費合計（LC）		24,125 /4.3	23,280 /4.6	23,270 /4.2
	総費用（TC）			32,920	32,657	32,679
	人件費割合（LC/TC）			0.73	0.71	0.71
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			10,153	10,506	10,528
一般財源増加額（前年度比）				-	-	375
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。</p> <p>前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、申告された額により政令軽減（7割・5割・2割）を適用することで収納率の向上につなげる。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	適正かつ公平な課税を行うことで、国民健康保険特別会計の財政健全化に寄与している。転入者について、前住所地での申告を促した結果、政令軽減を適用できている。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	<p>国民健康保険事業の県単位化に伴い、令和6年度に向けて税率改正を進めており、個々の世帯の税額が上がるのは避けられない状況である。</p> <p>そのため、加入者に対し県単位化について理解いただくとともに、未申告者や転入者に対し政令軽減を適用できるように粘り強く申告を促す必要がある。</p>	方向性	現状維持	内容	<p>直接事業費については、大部分が納税通知書の印刷及び発送にかかる経費であるが、加入者の後期高齢者医療制度への移行に伴い多少の削減が見込まれる。</p> <p>職員の人件費については過剰であるとは言えない状況である。</p>
		資源の配分			
		財源	現状維持		
人員		現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	総務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると市税の半数近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。</p> <p>●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込			5,000 筆	5,000 筆	6,700 筆
		実績			5,604 筆		
活動②	新增築家屋調査件数	見込			500 件	500 件	500 件
		実績			464 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			36,452	34,007	70,176
	人件費	会計年度任用職員（※2）		4,390 /2.16	4,353 /3	4,559 /2.16
		正職員（※3） /人数		73,836 /12	73,836 /12	73,836 /12
		人件費合計（LC）		78,226 /14.16	78,189 /15	78,395 /14.16
	総費用（TC）			110,288	107,843	144,012
	人件費割合（LC/TC）			0.71	0.73	0.54
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			1,770	1,600	1,570
	一般財源			34,682	32,407	68,606
一般財源増加額（前年度比）				-	-	33,924
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行った。主な内容は以下のとおり。</p> <p>納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取壊調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等</p>		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			市の財源確保。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<p>税の公平性を確保し、納税者に対する説明責任を果たすことで、税政への信頼を高める。</p> <p>そのために、システム活用により課税事務の適正化・効率化を推進する。また、研修等による職員の能力向上を図る。</p>	方向性	拡大する	内容	<p>関係機関の事務負担の軽減及び納税者の利便性の向上のため、R5年度から納付書に地方税統一QRコードを付す。</p> <p>住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、R7年度までに標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す。</p>	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ICT推進事業	担当課	企画部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

1. 事務事業の概要

事業の概要	情報通信技術を利用した庁内各課の効率的な業務処理の支援を行う。 情報通信技術を利用した、行政サービスの向上を図る。 スマートシティ、スーパーシティ構想を視野に入れた、将来的なデジタル化の計画を立案する									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒ 基本的方向	②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます								
	基本目標（その2）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒ 基本的方向	④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ICT推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間/対前年）	目標		1,000 時間	10,400 時間	25,000 時間
		実績		1,521 時間		
成果②	行政手続きのオンライン化（オンライン化手続き数/全手続き数）	目標		1 %	15 %	50 %
		実績		0.5 %		
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標		5 件	30 件	30 件
		実績		15 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			5,000	1,371	6,995
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		30,765 / 5	30,765 / 5	36,611 / 5.95
		人件費合計（LC）		30,765 / 5	30,765 / 5	36,611 / 5.95
	総費用（TC）			35,765	32,136	43,606
	人件費割合（LC/TC）			0.86	0.96	0.84
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			5,000	1,371	6,995
一般財源増加額（前年度比）				-	-	1,995
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>① 庁内デジタル宣言を行うことにより、デジタル化推進を強くアピールした。</p> <p>② 道路損傷報告システムなど、デジタルを用いた市民サービスを導入した。また、行政手続き全体のデジタル化に向けて、手続きの棚卸を行った。</p> <p>③ ペーパーレス会議を課内で実施し、全庁展開に向けた課題確認を行った。また、無線LANを試験的に導入し、令和4年度の全庁展開を行う準備を行った。</p> <p>④ GIGAスクール分野でのICT化を支援し、幼保から小中学校まで同一のシステムが使用できる状況の構築のサポートを行った。</p> <p>⑤ スマートシティ協議会の設立に向けて、企業に声掛けなどを行い、設立の準備を行った。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	デジタル化そのものが目標ではなく、デジタル化により庁内業務の効率化・市民の利便性向上が目標となる。昨年は1年目ということもあり、即座に取組めることのみ実施した。件数としては少ないが、事務効率化に寄与した（時間の削減）においては効果は上がっており、今年度、さらなる削減が見込まれる。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<p>手続きオンライン化に向けた課題として、本人認証と決済が必要なものについて解決を見出せるかがポイントとなる。今後は機能の実装状況を見極めながら、セキュリティにも配慮して推進する。連動して内部事務のデジタル化も行政システムの標準化の状況を鑑み、同時並行で推進する。スマートシティに関しては、今年度に協議会を設立し、どのようなデジタルサービスを導入するべきかを見極めていく。</p>	方向性	拡大する	内容	<p>行政手続デジタル化に向けて、本人認証と決済に対応可能なシステム使用料が生じ、内部事務対応時期には一時的に負担が生じるが効率化に向けて必要な投資となる。スマートシティ化についても同様で、将来的なデジタルサービスを作り上げていく過程での投資が必要となる。</p>	
		資源の配分				
		財源	拡大する			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	統計調査事務	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●樫原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R3度) 経済センサス-活動調査、経済センサス調査区管理 (R4度) 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理 (R5度) 住宅・土地統計調査・・・前年度に単位区設定									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	工業統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス活動調査事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込			1回	1回	1回
		実績			1回		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			7,048	4,554	4,521
	人件費	会計年度任用職員（※2）		534 /0.6	0 /0.6	431 /0.6
		正職員（※3） /人数		7,384 /1.2	7,384 /1.2	9,538 /1.55
		人件費合計（LC）		7,918 /1.8	7,384 /1.8	9,969 /2.15
	総費用（TC）			14,432	11,938	14,059
	人件費割合（LC/TC）			0.55	0.62	0.71
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			6,349	3,878	3,834
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			699	676	687
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-12
実施した事業内容（実績）				令和3年度 統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞経済センサス－活動調査、経済センサス調査区管理		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	統計調査は法定受託事務である基幹統計の実施が主な内容であり、国や県からの指示により調査を実施するものである。令和3年度の基幹統計調査である経済センサス活動調査はスケジュールどおり完了した。しかし、統計調査の結果得られる各種データの活用については、十分な検討ができていないことから、やや高いとした。	17.18	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	統計調査事務の執行は国や県からの指示により行うものであることから、それに則り実施していく。調査の結果得られる各種データの取扱いは検討の余地が多くあり、今後の課題となる。課題に向けた取組みとしては、オープンデータの改善が挙げられる。	方向性	手段見直し	内容	財源や人員は現状のとおりでよい。方向性は統計調査を実施するのみというものからデータを活用するという方向性が必要と思われる。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案や、高度な政治判断を必要とする事案について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込			2 回	3 回	3 回
		実績			2 回		
活動②	政策調整会議開催回数	見込			8 回	16 回	16 回
		実績			4 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			1,537	823	1,447
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		23,074 / 3.75	24,612 / 4	23,074 / 3.75
		人件費合計（LC）		23,074 / 3.75	24,612 / 4	23,074 / 3.75
	総費用（TC）			24,611	25,435	24,521
	人件費割合（LC/TC）			0.94	0.97	0.94
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	37
	一般財源			1,537	823	1,410
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-127
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策審議会を開催し、第4次総合計画の行政評価の実施方法や第1期総合戦略の効果検証、第2期総合戦略の効果検証の実施方法について、審議をいただいた。 ・地方創生の推進に向けて、関係部署の地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等に向けた協議と調整を図った。 ・企業版ふるさと納税の受け入れ体制を整え、庁内への推進を図り、プロジェクト構築と対外PRを行った。 ・教育大綱におけるアクションプランの策定を行った。 ・その他事務調整を行った。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しているため、効果が高いと思われる。 また、交付金や寄附金など多岐にわたる各種調整事務について、各部署や庁外との調整を担っている。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	総合計画及び総合戦略の評価・検証のサイクルが庁内及び審議会で確実に機能していくことが課題であり、庁内向け説明や審議会で議論しながらその構築を図っていく。 また、庁内調整については、多岐・多分野に渡るため、庁議をはじめとする情報共有について、デジタル化や事務作業の簡略化により業務の効率化を図っていく。	方向性	現状維持	内容	審議会の報酬費や庁内調整事務にかかる費用であるため削減余地は少ない。 人員についても一定の作業量が必要であるため過剰とはいえない。	
		資源の配分			財源	現状維持
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へつなげる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他財源確保に向けた取組みを行う。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込			22 施設	25 施設	25 施設
		実績			22 施設		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			553	329	285	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			9,230 / 1.5	9,845 / 1.6	4,923 / 0.8
		人件費合計（LC）			9,230 / 1.5	9,845 / 1.6	4,923 / 0.8
	総費用（TC）			9,783	10,174	5,208	
	人件費割合（LC/TC）			0.94	0.97	0.95	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			553	329	285	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-268	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			実施計画及び行政評価については、檀原市総合計画を実施するための取組項目の一つとして明示されたものであり、本市行政改革の取り組みの中心を成すものである。また、指定管理者制度の導入については、民間活力の導入によりコスト面とサービス面で大きな効果をあげているものとする。行政評価については、スケジュールどおりその構築が進んでいる。指定管理者制度の導入についても、計画どおりとなっていることから、効果は高いとする。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	これまで直営でなければならぬと考えられてきた施設であっても、政策的な保護が必要である施設を別にして、公の施設であれば導入可能性を検討すべきであり、民間活力を導入することで、利用者である住民の満足度の高い施設に変えていく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が選定委員会の委員報酬であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	広報広聴事業	担当課	企画部広報広聴課
		課室長名	吉田 紀子

1. 事務事業の概要

事業の概要	広報誌やホームページ、SNS等を利用し、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも檀原市の魅力を発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒ 基本的方向	②-1 幅広い檀原の魅力発信を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報広聴事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	広報かしはら印刷費用	目標		14,152,320 円	16,500 円	17,000 円
		実績		12,978,460 円		
成果②		目標				
		実績				
活動①	広報誌平均ページ数 各月発行頁ページ	目標		28 頁	90 頁	100 頁
		実績		26 頁		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			30,203	25,923	55,146
	人件費	会計年度任用職員（※2）		5,260 /2	5,049 /2	2,073 /1
		正職員（※3） /人数		36,918 /6	36,918 /6	21,228 /3.45
		人件費合計（LC）		42,178 /8	41,967 /8	23,301 /4.45
	総費用（TC）			67,121	62,841	76,374
	人件費割合（LC/TC）			0.63	0.67	0.31
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	2,148	0
	地方債			0	0	0
	その他			6,030	3,607	6,927
	一般財源			24,173	20,168	48,219
一般財源増加額（前年度比）				-	-	24,046
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>広報紙・ホームページにおいて、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供した。</p> <p>また、広報紙においては、予算削減対応の側面から、市民への必要な情報提供は保ちつつ、紙面構成を見直し、毎月ページ削減に取り組んだ。</p>		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	<p>広報かしはらについては、毎月各課からの原稿提出を受け、広報広聴課で編集を行い発行しているが、提出される内容は多種多様であるため、ページ削減に取り組むには全庁的な理解と協力が必要となる。令和3年度は、できる限り現状の紙面構成を維持しつつ、各課との調整、構成の微修正を行い、平均ページ数の削減を行うことができた。</p>		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	<p>IT化の進展等により世代による情報格差も考えられるなか、紙媒体としての広報誌の読者やホームページやSNS等を利用した情報発信のターゲット層を考慮し、必要な行政サービスを受けられない市民の方が出ないように、一方的なお知らせのみだけでなく各媒体に応じた効果的な情報発信の方法の検討を進める。</p>	方向性	現状維持	内容	<p>広報誌の平均ページ数の削減をこれ以上継続することは困難なため、財源については現状維持となるなか、SNS等の活用を通じ情報発信力を向上させるには作業量の増加が必至となることから、人員の確保が求められる。</p>	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	企画部広報広聴課
		課室長名	吉田 紀子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込			120 件	115 件	110 件
		実績			123 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			1,252	622	861
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		17,229 / 2.8	17,229 / 2.8	19,075 / 3.1
		人件費合計（LC）		17,229 / 2.8	17,229 / 2.8	19,075 / 3.1
	総費用（TC）			18,481	17,851	19,936
	人件費割合（LC/TC）			0.93	0.97	0.96
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			73	84	79
	一般財源			1,179	538	782
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-397
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<p>情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。</p> <p>情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。</p> <p>行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。</p>		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が大きい役割を果たしている。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	市民が必要としている情報を、公開請求を行うまでもなく適時に手に入れることができるように、市が保有する情報の積極的な提供を推進していく。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が審議会等会議の開催に伴う委員報酬であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、日々の業務量から、過剰であるとは言いがたい。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	電子自治体推進事業	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	谷口 正志

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●奈良県電子自治体共同運営システム（e 古都なら）の庁内利用管理 ●運営主体である、奈良県電子自治体推進協議会の運営へ参加 ●各課の行政手続きをインターネットから行えるようにすることで、市民にとって簡単に便利な行政サービスの提供を目指します。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	電子自治体推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	申請及び講座等の電子申請件数	目標		1,000 件	1,100 件	1,200 件
		実績		1,161 件		
成果②	施設予約システムの電子申請件数	目標		900 件	1,000 件	1,100 件
		実績		787 件		
活動①	庁内利用促進のためのインフォメーション掲載回数	目標		1 回	1 回	1 回
		実績		0 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			1,893	2,763	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	496 /4	0 /0
		正職員（※3） /人数		1,539 /0.25	1,539 /0.25	1,539 /0.25
		人件費合計（LC）		1,539 /0.25	2,035 /4.25	1,539 /0.25
	総費用（TC）			3,432	4,302	1,539
	人件費割合（LC/TC）			0.45	0.47	1.00
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			1,893	2,763	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,893
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県電子自治体共同運営システム（e古都なら）の利用課など庁内運用管理 ・運営主体である、奈良県電子自治体推進協議会の会議出席など運営へ参加 ・奈良県電子自治体共同運営システム（e古都なら）を庁内から利用するためのインターネット回線維持及び接続の管理 ・庁内各所属に行政手続きの電子化について働きかける 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	電子申請について一定以上の利用があるため、効果があつたと認めれる。行政手続きの電子化については、他の選択肢（L o G o フォーム、キントーン）があるため、e古都ならを利用した業務は増えていない。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	現状の電子申請する業務は続けていく。電子申請が利用できる業務については、e古都ならにこだわらず、最も効率の良い方法、システムで進めていく。	方向性	現状維持	内容	奈良県電子自治体推進協議会の負担金となるため、	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	谷口 正志

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うための情報システムについて、市民に迷惑がかかるような停止が起こらないように、安全かつ安定的に稼働するように運用管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込			365 日	365 日	366 日
		実績			365 日		
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹系システム稼働日数	見込			242 日	243 日	243 日
		実績			242 日		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			459,979	457,328	490,330
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,065 /1	2,062 /1	8,519 /4
		正職員（※3） /人数		41,533 /6.75	41,533 /6.75	36,918 /6
		人件費合計（LC）		43,598 /7.75	43,595 /7.75	45,437 /10
	総費用（TC）			501,512	498,861	527,248
	人件費割合（LC/TC）			0.09	0.09	0.09
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			2,545	4,270	46,238
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			4,723	5,508	4,264
	一般財源			452,711	447,550	439,828
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-12,883
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	システムは現状、業務遂行に必要な不可欠なものとなっている。致命的な問題は起きていないため、効果は出ている。			
	やや低い		また、グループウェアについては更新を行い、処理速度が上がっている。			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	セキュリティやシステムは、脅威の複雑化や新技術の確立によって、年を重ねるごとに高額化が見込まれる。システムの致命的な障害や大きなセキュリティインシデントは起こっておらず効果は出ていると考える。		方向性	現状維持	内容	特にセキュリティにおいては強度を下げるわけにはいかないが、保守時間を24時間から業務時間内にするなど、必要、不必要な部分を見極めて、現状の人員、財源で運用していく。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	プロジェクト推進局庁舎整備課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●耐震性能が不足している本庁舎を市民の安心・安全な暮らしを支える庁舎とするために、耐震性能を確保し、一時避難場所や緊急物資の受け入れなど災害対応活動拠点機能としての庁舎整備を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			226,260	12,612	21,063
	人件費	会計年度任用職員（※2）		4,079 /1	4,082 /1	0 /0
		正職員（※3） /人数		30,765 /5	30,765 /5	22,767 /3.7
		人件費合計（LC）		34,844 /6	34,847 /6	22,767 /3.7
	総費用（TC）			257,025	43,377	43,830
	人件費割合（LC/TC）			0.14	0.80	0.52
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			149,300	0	15,000
	その他			67,309	0	5,000
	一般財源			9,651	12,612	1,063
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-8,588
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				・新本庁舎建設実施設計業務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新本庁舎建設基本・実施設計業務については、業務中に判明した現地建替えの概算費用の超過及びコロナ禍による財政面への影響等を考慮し、新本庁舎の現地建替えを見直したうえで業務の成果に応じた契約額の減額変更を行い、業務を完了した。本業務で想定を超える概算費用の超過見込みを把握できたことにより、既存施設等の活用も含めた庁舎機能の整備への方針転換を行うための判断材料となったものである。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	市民や職員の安全確保を目的として、耐震性能が不足する現本庁舎の早期解体を目指し、現本庁舎に入居している部署の避難先施設の配置検討及び設計業務を行い、本庁舎整備について検討を進める。		方向性	手段見直し	内容	当初想定していた新本庁舎の建設から既存施設等の活用も含めた庁舎機能の整備へと方針転換を行ったが、本庁舎整備についての検討は、優先度の高い事業であることに変わりはなく、引き続き事業の進捗を図る必要がある。	
			資源の配分				
			財源	削減する			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	入札管理事務	担当課	危機管理部契約検査課
		課室長名	木南 晃寿・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込			350 件	350 件	350 件
		実績			286 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			3,995	2,398	3,387
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /1	0 /1	0 /0
		正職員（※3） /人数		38,887 /6.32	35,811 /5.82	32,611 /5.3
		人件費合計（LC）		38,887 /7.32	35,811 /6.82	32,611 /5.3
	総費用（TC）			42,882	38,209	35,998
	人件費割合（LC/TC）			0.91	0.94	0.91
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	250
	一般財源			3,995	2,398	3,137
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-858
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			電子入札による条件付き一般競争入札の実施や郵便入札の実施により、公平性・透明性・競争性を確保し契約事務を適正に執行した。また、電子入札システムの活用等により入札・契約事務の公平性・透明性を高めるとともに、庁内におけるコンプライアンスに基づき、契約事務を適正かつ効率的に執行した。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	入札・契約事務については、常に公平性・透明性・競争性に加え、経済性・地域性を確保することを前提として厳正に対処しなければならず、今後も電子入札システム利用等を継続し、適切な事務執行に努め、また法令等の適切な運用はもちろん、現状に即した制度の見直しを行っていく必要がある。		方向性	拡大する	内容	公平性・透明性・競争性を確保するため、入札制度改正や契約事務手続きの効率化・適正化を図って行くにあたり人員の確保は必須である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	検査積算事務	担当課	危機管理部契約検査課
		課室長名	木南 晃寿・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込			100 件	100 件	100 件
		実績			108 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			5,912	5,828	4,934
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		17,844 / 2.9	16,614 / 2.7	22,459 / 3.65
		人件費合計（LC）		17,844 / 2.9	16,614 / 2.7	22,459 / 3.65
	総費用（TC）			23,756	22,442	27,393
	人件費割合（LC/TC）			0.75	0.74	0.82
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			1,076	1,076	1,139
	一般財源			4,836	4,752	3,795
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-1,041
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 検査規程に基づく工事及び委託業務の検査の実施。 ○ 品質確保のための各種外部研修の情報管理並びに参加調整。 ○ 建設工事施工体制点検の実施。 ○ 工事成績評定の通知・公表。 ○ 委託業務成績評定の通知及び公表に関する要綱の制定。 ○ 積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○ 財政危機宣言を受け、担当課と協議し積算システムの利用数削減を実施。 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	監督・検査職員における技術的レベルの向上を図るとともに、検査における受注者等に対する的確な育成指導を継続的に行うことにより、公共事業の更なる品質向上につながっていると見込んでいる。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	事業の履行確保・品質の向上については、受注者のみならず発注者側の監督員の能力も大きく関わるが、技術職員の年齢の偏りや若手職員の不足が懸念される。技術職員の不足は本市だけの問題ではないが、将来を見据えた計画的な採用を促進する必要がある。		方向性	現状維持	内容	○ 受注者・発注者監督員への、指導的竣工・完了検査を通じ、更なる公共事業における品質向上に努める。 ○ 各技術分野に対応する検査員を、契約検査課所属として適正配置を求める。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、多くの方々から寄附していただくために、魅力ある檀原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●ふるさと納税ポータルサイトを活用し、登録事業者の販路拡大を図る。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標		70,000,000 円	120,000,000 円	140,000,000 円
		実績		90,925,000 円		
成果②		目標				
		実績				
活動①	返礼品の品数	目標		286 点	400 点	450 点
		実績		359 点		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			34,975	41,141	59,847	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			8,615 / 1.4	9,845 / 1.6	9,845 / 1.6
		人件費合計（LC）			8,615 / 1.4	9,845 / 1.6	9,845 / 1.6
	総費用（TC）			43,590	50,986	69,692	
	人件費割合（LC/TC）			0.20	0.19	0.14	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	90,925	59,847	
	一般財源			34,975	-49,784	0	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-34,975	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトへ出店する事業者・返礼品の新規開拓・開発 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・ふるさとチョイス電子感謝券の新規導入 			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			市の財政が逼迫する中、増加を見込める財源であり、県内他自治体と比較して十分とは言えない金額であるが、順調に右肩上がりに推移している。また、寄附額の増加により、返礼品事業者への受注も増加し、事業者支援としても効果が高いと考える。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	本市への寄附額よりも、市民が他市町村に寄附する額が大きく上回っていることから寄附額をもっと増加させる必要がある。そのため、今後は新たなふるさと納税ポータルサイトの追加や、魅力ある返礼品の新規開拓等を進めていく。		方向性	拡大する	内容	直接事業費については、寄附額の増加に伴い、返礼品代や経費が増加することは問題ない。 職員の人件費については、寄附額の増加やふるさと納税ポータルサイトを追加することで、事務量が増加するため、十分とは言えない。	
			資源の配分				
			財源	拡大する			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市民窓口事務	担当課	市民活動部市民窓口課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。</p> <p>●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務や個人番号カード（マイナンバーカード）の交付業務を実施する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード 交付枚数	見込			56,500 枚	82,000 枚	92,000 枚
		実績			70,025 枚		
活動②	戸籍届出受理件数	見込			4,200 件	4,200 件	4,200 件
		実績			4,009 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			183,104	125,899	109,680
	人件費	会計年度任用職員（※2）		44,661 /26	52,774 /26	47,365 /21
		正職員（※3） /人数		108,909 /17.7	119,984 /19.5	108,601 /17.65
		人件費合計（LC）		153,570 /43.7	172,758 /45.5	155,966 /38.65
	総費用（TC）			292,013	245,883	218,281
	人件費割合（LC/TC）			0.53	0.70	0.71
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			62,332	57,244	17,623
	県支出金			136	0	122
	地方債			0	0	0
	その他			94,734	44,227	66,695
	一般財源			25,902	24,428	25,240
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-662
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	マイナンバーカード商品券事業に伴う特設会場を設置し、通常より休日開庁日数を増やすことで、マイナンバーカード交付率を上げることができた。 またマイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニエンスストアでの証明書交付件数も増え、相乗効果が得られている。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和4年度においては、国よりマイナンバーカード未取得者(75歳未満)に対する交付申請書の送付及びマイナポイント第2弾が実施されるため、引き続き特設会場を設け、滞りなくマイナンバーカードの申請・交付事務を行っていく。 また、新型コロナウイルス感染防止対策として、非対面・非接触で手続きができるコンビニ交付サービスを促進するため、申請・交付時にチラシを配布し周知を行っていく。	方向性	現状維持	内容	今後、マイナンバーカード更新手続きの事務が必然的に生じてくるため、人件費については、削減の余地はない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民年金事務	担当課	市民活動部市民窓口課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込			11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績			10,671 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			8,999	8,086	7,186
	人件費	会計年度任用職員（※2）		6,757 /4	6,987 /4	6,854 /4
		正職員（※3） /人数		20,305 /3.3	19,690 /3.2	16,614 /2.7
		人件費合計（LC）		27,062 /7.3	26,677 /7.2	23,468 /6.7
	総費用（TC）			29,304	27,776	23,800
	人件費割合（LC/TC）			0.92	0.96	0.99
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			27,183	29,890	7,186
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			-18,184	-21,804	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	18,184
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			窓口相談や広報誌等による啓発活動及び年金機構との協力・連携を積極的に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっている。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	法定受託事務のためコストや時間の低減が見込まれないが、コロナ禍、少子高齢化が進む中充実した社会保障制度を維持するためにも、窓口相談や広報誌において、納付率向上のため口座振替等納付勧奨に努めるとともに、納付困難者には未納とならないように免除・猶予申請等受給権確保のための窓口での制度説明をより強化していく。	方向性	現状維持	内容	法定受託事務のためコストや時間の低減が見込めない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	市民活動部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込			1 件	1 件	1 件
		実績			0 件		
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			4,826	4,214	3,932
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数		5,538 /0.9	2,462 /0.4	5,538 /0.9
		人件費合計（LC）		5,538 /0.9	2,462 /0.4	5,538 /0.9
	総費用（TC）			10,364	6,676	9,470
	人件費割合（LC/TC）			0.53	0.37	0.58
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			4,880	9,839	3,932
	一般財源			-54	-5,625	0
一般財源増加額（前年度比）				-	-	54
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> 分譲宅地等の販売及び維持管理 奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援 		

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要があり、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。	11.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	コストの低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	コストの低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境づくり部環境衛生課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市営斎場・火葬場が人生の終焉にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行う。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行う。 ●今後の長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図るため、PFI（RO方式）事業等の導入を目指す。 									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込			363 日	363 日	363 日
		実績			363 日		
活動②	火葬件数	見込			1,500 人	1,500 人	1,996 人
		実績			1,603 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			101,988	95,178	88,263
	人件費	会計年度任用職員（※2）		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数		6,769 / 1.1	11,691 / 1.9	11,691 / 1.9
		人件費合計（LC）		6,769 / 1.1	11,691 / 1.9	11,691 / 1.9
	総費用（TC）			108,757	106,869	99,954
	人件費割合（LC/TC）			0.06	0.11	0.12
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			64,107	66,076	64,688
	一般財源			37,881	29,102	23,575
一般財源増加額（前年度比）				-	-	-14,306
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 PFI（RO）方式等の導入可能調査を行い検討を進めます。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			市内で唯一の火葬場であり、市民生活に欠かせない事業である。高齢化の進展により火葬需要は増加する見込みである。また、小規模な葬儀の市民ニーズが高まっている。	11.3	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	施設の老朽化及び将来の火葬需要への的確な対応を図るため、檀原市営斎場PFI・PPP導入可能性調査の結果を踏まえ、PFI（RO方式）等により市営斎場を改修、維持管理及び運営する事業の導入を目指す。	方向性	手段見直し	内容	施設の老朽化及び将来の火葬需要への的確な対応を図るため、PFI（RO方式）等により市営斎場を改修、維持管理及び運営する事業の導入を目指す。このことにより、財政負担軽減効果、一部業務の兼務等による人員削減効果が期待できる。	
		資源の配分				
		財源	削減する			
人員		削減する				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	まちづくり部緑地景観課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●心安らく墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路・水路の浚渫や草刈等を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。</p> <p>●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	返還墓地販売数	見込			40 箇所	40 箇所	40 箇所
		実績			35 箇所		
活動②	合葬式墓地申請者数	見込			60 名	80 名	80 名
		実績			83 名		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			58,163	47,591	50,084	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			14,152 / 2.3	14,152 / 2.3	12,306 / 2
		人件費合計（LC）			14,152 / 2.3	14,152 / 2.3	12,306 / 2
	総費用（TC）			72,315	61,743	62,390	
	人件費割合（LC/TC）			0.20	0.23	0.20	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			58,163	0	50,084	
	一般財源			0	47,591	0	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	0	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 墓園内の衛生害虫の駆除、通路・水路の浚渫・草刈等の維持管理を行った。 ・ 墓石の未建立者使用者に、墓の手入れのお願いの通知を送った。 ・ 新規利用者募集のために、一般墓地40区画を整備した。 ・ 一般墓地や合葬式墓地の募集を広報に載せて周知を行った。 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	一般墓地に関しては、販売実績は目標値を満たさなかったが、合葬式墓地の申請数は目標値より多くの販売があったため。			
	やや低い		また、新規墓地の区画整備や草刈・害虫駆除等墓園内の維持管理を行ったため			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨今の核家族化等の環境を鑑みると合葬式墓地の利用者が増加している。一方で手入れの面で一般墓地の利用者の減少が想定される。このような利用者ニーズを常に把握しながら新たな区画の整備計画などを考えていく。	方向性	手段見直し	内容	墓園の利用者・墓参者が気持ち良く参拝できるよう適切な維持管理を行う	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課
		課室長名	竹村 八栄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	支出書類の審査件数	見込		53,700 件	52,500 件	52,500 件
		実績		48,680 件		
活動②		見込				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度
				当初予算額	決算額	当初予算額
歳出	直接事業費（DC）			14,702	13,973	16,067
	人件費	会計年度任用職員（※2）		2,980 /2	0 /2	3,106 /2
		正職員（※3） /人数		43,071 /7	40,610 /6.6	43,071 /7
		人件費合計（LC）		46,051 /9	40,610 /8.6	46,177 /9
	総費用（TC）			57,773	54,583	59,138
	人件費割合（LC/TC）			0.80	0.74	0.78
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	34
	一般財源			14,702	13,973	16,033
一般財源増加額（前年度比）				-	-	1,331
実施した事業内容（実績）				令和3年度		
				<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。 		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			<p>出納事務を適正に処理することで、日々の歳入歳出の適正管理を行い、正確な決算事務を遂行している。また令和2年度より導入した新財務会計システムにより操作性・効率性が図られ、時間的・金銭的コスト削減につながっている。財源確保においては、公金の運用に関し低金利の中、入札や交渉を行い市場レートより高い利率で預金し、より有利な運用利益を上げている。</p>		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	各所属が適正かつ厳正な会計処理を実施することにより、審査業務の負担軽減につながるため、引き続き会計事務の重要性及び適正化を啓発し、各所属における会計事務のスキルアップを図る。また、厳しい財政状況において、より安全かつ有益な公金運用が重要となるため、公金管理対策委員会を開催し、運用方法や期間など資金運用方針の再検討が必要である。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、市の公金管理業務であるため、削減余地は少ない。職員の人件費についても、現況以下となる人員削減は出納業務の適正管理に支障をきたすため、削減の余地はないが、時間的なコスト削減に取り組む。	
		資源の配分			財源	現状維持
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和3年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	かしはらマイナンバー商品券事業	担当課	企画部企画政策課
		課室長名	戸田 高志

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●新型コロナウイルス感染症の流行により大きな影響を受けている市内の小売店、飲食店等に対する需要喚起策のため、また行政手続きのオンライン化の推進のため、マイナンバーカードを保有・申請する市民に商品券を配布し、市民による買い物や飲食等の消費拡大を促すことで市内の産業の活性化を図る。令和3年度で事業は完了する。</p>									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	かしはらマイナンバー商品券事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年			令和3年度	令和4年度	令和5年度
成果①	マイナンバーカード 交付枚数	目標			80,000 枚	0 枚	0 枚
		実績			70,025 枚		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市民への広報誌での 周知回数	目標			3 回	0 回	0 回
		実績			3 回		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）				令和3年度		令和4年度	
				当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）			0	255,195	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）			0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数			9,845 / 1.6	7,692 / 1.25	0 / 0
		人件費合計（LC）			9,845 / 1.6	7,692 / 1.25	0 / 0
	総費用（TC）			9,845	262,887	0	
	人件費割合（LC/TC）			1.00	0.03	-	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金			0	200,032	0	
	県支出金			0	0	0	
	地方債			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	一般財源			0	55,163	0	
一般財源増加額（前年度比）				-	-	0	
実施した事業内容（実績）				令和3年度			
				<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報、ホームページ、新聞折り込み等で市民へ周知する。 ・ 商品券の配布対象者を抽出する。 ・ 商品券、対象店舗一覧等を印刷し発送する。 ・ 商品券の換金業務を行う。 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	マイナンバーカードの交付枚数を80,000枚という目標を掲げたものの、約70,000枚で事業は完了したことから、効果は不十分であったと考える。しかし、全国の市の順位では10位まで回復し、人口10万人以上の自治体では全国で2位となっている。またマイナンバーカードの普及は、檀原市が推進する行政手続きのオンライン化に寄与するものであることから、事業の効果はやや低いと考える。			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	令和3年度事業は完了している。		方向性	完了	内容		
			資源の配分				
			財源				
			人員				